

映像プロダクション

受注は広告関連需要を中心に、厳しかった一昨年以降回復をみせ、昨年後半からはその傾向が顕著になっている。しかし、受注先の制作費は減少傾向が続いていることから、プロダクション側では、技術の進展に対応するための設備投資が負担となり、収益の改善は限定的である。

今後は昨年並みの業績が見込まれているところもあるが、映像制作の東京へのシフトが続いていることもあり先行きに不透明な要素も残されている。企業の中には、企画・制作部門の取り込みを模索するといった動きもみられる。

映像プロダクションとは 映像プロダクションとは、映画、テレビで放映される映像を企画、制作する業種である。業界の成り立ちをみると、劇場映画が中心であった昭和 30 年代後半から、映画会社の制作部門が独立して映画制作プロダクションが設立されるようになった。一方、テレビの本格的な普及により映像プロダクションの設立も本格化した。

映像プロダクションの中でも、昭和 50 年代のビデオの登場を契機に、ビデオ編集を主業務とするポストプロダクションの概念が生まれ、企画・制作プロダクションとの分業が進むなど、業務分野の細分化が進んだ。

現在では、テレビが多チャンネル化を進め、地上波デジタル放送が開始されるといった環境の変化が大きく、映像コンテンツ（テレビ番組やCMなどの映像の内容）の確保が重要な課題となっている。そうした状況で映像プロダクションには、高度な映像技術を駆使した、高品質な映像制作が求められている。

業務の種類 映像プロダクションは、映像制作の発注者（映画制作会社、テレビ局、広告代理店など）から依頼を受け、プロデューサーの下で企画・制作管理を行う企画プロダクションと、ディレクターの指揮によって実際に撮影、収録、編集に携わる技術プロダクションに大別される。

さらに技術プロダクションの中には、主として実際に収録を行うプリプロダクションと、撮影された映像を放映に向け完成させる役割を担うポストプロダクションとがある。ポストプロダクションは、CG（コンピュータグラフィックス）等により処理を施したり、音響効果などを加えたりする、あるいはテレシネと呼ばれるフィルムからビデオへの変換作業といった編集作業を行う。

ほとんどのプロダクションではこれら複数の業務を行っており、プリプロダクションと企画を兼ねるプロダクションも多い。また、制作会社が必要に応じて契約するフリーランスのプロデューサーやディレクター、カメラマンが多数存在する。

また、テレビ局の場合は、番組制作を行う関連会社を持つ企業が多いが、広告代理店から発注されるコマーシャル用の映像制作を請け負うのは、主として独立系で中小規模の映像プロダクションが多い。

このように、映像プロダクションといっても業務が多様であり、それぞれの分業によって成り立っているが、ここでは事業所数の多いポストプロダクションを対象とする。

大阪の地位 映像プロダクションは、最終的な顧客となる広告代理店やテレビ局等の近くに立地していることが有利となるため、典型的な都市型産業である。

平成 13（2001）年における映画、ビデオ制作・配給業についてみると、大阪府の事業所数は 331 か所、従業者数は 4,241 人となっており、それぞれ全国の 9.2%、7.8%を占めている（総務省「平成 13 年事業所・企業統計」）。

また、総務省「平成 11 年サービス業基本調査報告」によると同業種の収入金額は 952 億円となっており、全国の 6.5% を占めている。

東京への集中度が高い 映像新聞社「映像プロダクション年鑑 2004」によると、掲載されている事業所 654 社中、大阪府は 61 社と 9.3% を占め、続く愛知県（31 社、4.7%）の 2 倍近くを数えているが、第 1 位である東京都（378 社、57.8%）への集中が著しく、その差は歴然としている。

このうち、ポストプロダクション業務を手がける事業所は 420 社で、大阪府では 46 社（11.0%）となっている。ここでも東京都には 233 社（55.5%）と全国の過半数が集積している。

また、社団法人日本ポストプロダクション協会に加盟する正会員 100 社のうち、関西支部の会員は 8 社となっている。大阪府内では、テレビ局や広告代理店の集積する大阪市北区に事業所が集中している。

受注は回復 大阪府内の映像プロダクションの受注は、バブル崩壊後に急落し、以降本水準で推移してきた。7（1995）年にやや回復がみられたものの、9（1997）年以降はさらに落ち込みをみせていた。13（2001）年の米国における同時多発テロや、SARS（重症急性呼吸器症候群）の流行により海外でのロケーションが中止、延期されたことも負の影響を与えた。

14（2002）年を底に主要な受注先である広告代理店等からの需要は回復しているものの受注は一部の企業に偏っており、昨年後半よりその傾向が顕著になっている。なかでも、地上波デジタル放送の開始や、映像コンテンツのハイビジョン対応が進んだことで、それらに対応した需要が増加傾向にある。

制作が府外ヘシフト ただし、在阪企業からの受注を府内の企業が制作するとは限らない。CM撮影の場合、大阪では出演者の確保が難しいという問題や、1 件あたりの制作費が大きな案件は東京で制作される傾向が強まっており、新たな制作手法を試すことができるなどの理由から、大阪で受注しても東京の企業が制作するという場合がみられるためである。

一部には受注元の内製化も また、カメラやパソコン、ソフトウェアの能力向上等により、高い技術や映像水準を求めないものであれば、企業自身でも制作・編集が可能になっている。そのため、広告代理店を経由しない一部の企業のビデオ・パッケージについては、内製化の動きがみられ、需要にも影響が及ぶようになっている。

収益は横ばい 受注は上向いているものの、特に関西においては、制作費の下落傾向が続いており、収益は横ばいとなっている。現在の制作費の相場は、東京の 3 分の 1 から 5 分の 1 といわれており、同額の制作費の場合、より多い本数の制作を要求されることもある。

設備投資負担が大きい 様々な映像フォーマットや処理方法に対応するため、また処理速度を向上させるために、ポストプロダクションでは大規模な設備投資が必要となっている。当業界は技術進展が非常に速く、償却が終わるまでに新たな設備を導入する必要性が生じる。また、今後必要とされるデジタル関連の機材は以前と比較して高価格なものが多く、企業の負担は一層大きくなっている。

資金繰りはやや窮屈 最近では受注先からの支払い条件の変更などはあまりみられないが、一般的に当月締め翌月、あるいは翌々月末の支払が手形で行われる場合もあるため、資金繰りについてはやや窮屈な状況が続いている。あるプロダクションでは、東京の関連会社等のグループで一括して調達を行う方式に切り替えるなどして資金調達の円滑化を図っている。

新規採用は少ない 当業界では、実際の制作作業に携わるオペレータ、エディター、クリエイターと呼ばれる人材が業務の中心をなしているが、新規採用による人材確保はそれほど活発

ではない。ヒアリング調査を行ったある企業では専門学校生をアルバイトとして採用し、契約社員を経て正社員に採用することが多い、とのことである。

人材育成は業務を通じて行う形態（オン・ザ・ジョブトレーニング）が一般的であるため、一定の年数を必要とすることが多い。また、一定の業務量が確保できないと人材育成にも支障が出るとする声もある。

今後の動き 業界では、今年も前年並みの受注水準を期待しているが、映像制作の東京へのシフトが続いており、予算規模の大きな案件が大阪府内の企業に発注されなくなってきているため、業況は先行き不透明で予断を許さない状況にある。

その中で、一部の企業には最新の技術への対応を進めつつ、企画制作部門の取り込みや参入を模索するといった動きもみられる。

（担当：主任研究員 平井 拓己）

表1 映画，ビデオ制作・配給業の事業所数及び従業者数（平成13（2001）年）

	事業所数 （か所）	対全国比 （％）	平成8年～13年		従業者数 （人）	対全国比 （％）	1事業所 当たり （人）
			増加数 （か所）	増加率 （％）			
大阪府	331	9.2	-29	-8.1	4,241	7.8	12.8
東京都	1,957	54.5	212	12.1	37,960	69.4	19.4
福岡県	129	3.6	11	9.3	1,393	2.5	10.8
愛知県	128	3.6	1	0.8	1,653	3.0	12.9
全国	3,588	100.0	204	6.0	54,667	100.0	15.2

資料：総務省「平成13（2001）年 事業所・企業統計」より作成。

表2 広告業の業務種類別売上高（合計・テレビ、全国）

	売上高合計 （百万円）	前年 （前年同期、 前年同月）比 （％）	テレビ （百万円）	前年 （前年同期、 前年同月）比 （％）
平成13（2001）年	5,426,610	100.3	1,736,136	99.1
14（02）年	5,208,155	93.8	1,641,034	94.5
15（03）年	5,273,707	101.3	1,647,319	100.4
15（03）年				
4～6月	1,253,866	97.3	426,161	97.2
7～9月	1,244,223	99.7	382,614	100.4
10～12月	1,409,106	106.7	436,140	101.7
16（04）年				
1～3月	1,382,480	101.2	399,272	99.2
4～6月	1,317,280	105.1	440,504	103.4
16（04）年				
7月	446,889	107.2	147,107	105.3
8月	385,451	108.2	126,040	111.6

資料：経済産業省「サービス産業動態調査」より作成。